

## 平成16年度見直し事業

単位:円

事業名	H15決算	H16決算	H28決算	事業概要
母子等家庭児童養育手当（現：遺児手当） （見直し）	331,321,500	103,808,500	33,065,000	母子等家庭の児童の保護者に対して得養育手当を支給していたが、父母又は父もしくは母と死別した児童を養育している者へ見直し。

## 平成22年度見直し事業及び新規拡充事業

[高齢者福祉事業の見直し]

単位:円

事業名	H20決算	H22決算	H28決算	事業概要
ひとり暮らし高齢者入浴料扶助費 （見直し）	36,082,880	14,202,880	9,744,900	年間60枚の無料入浴券の配布制度から新たに定められた「風呂の日（月3回）」に自己負担100円で利用できる制度に見直しを行う。
はり・きゅう・マッサージ等施術費扶助費 （見直し）	44,801,000	18,478,000	17,478,000	1回1000円の助成券（年間12枚）の交付対象者を65歳以上（所得制限なし）から70歳以上（市県民税非課税者に限る）に見直す。
敬老行事事業費（敬老祝金） （見直し）	56,856,787	—	—	敬老祝金と敬老記念品購入券を一本化し、敬老祝金を廃止する。
同（敬老記念品購入券） （見直し）	86,320,284	82,590,421	108,861,309	敬老祝金と一本化する。
敬老行事交付金 （見直し）	137,860,420	91,165,425	127,970,759	対象者を70歳以上から75歳以上に引き上げる。

## [高齢者福祉事業の拡大]

単位:円

事業名	H20決算	H22決算	H28決算	事業概要
緊急通報システム運営費 （拡大）	28,122,515	35,950,331	41,829,048	75歳以上のひとり暮らし高齢者について、緊急通報装置の貸与要件を緩和し、健康などに不安を持つ場合も貸与する。なお、市県民税非課税者については、自己負担の半額を助成する。
軽度生活援助事業費 （拡大）	1,814,615	7,767,491	17,186,756	ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の軽易な援助を行う援助員の利用回数の上限を月2回から週1回に拡大する。
家族介護用品支給事業費 （拡大）	39,454,707	65,179,000	102,528,325	支給対象者を要介護4以上から要介護3以上に拡大する。
入院高齢者おむつ代扶助費 （拡大）	1,005,092	1,467,949	2,448,739	支給対象者を要介護4以上から要介護3以上に拡大する。
			介護特会事業	

## [高齢者福祉事業の新規]

単位:円

事業名	H20決算	H22決算	H28決算	事業概要
緊急一時支援事業費 (新規)	—	1,582,878	3,049,738	ひとり暮らし高齢者等が急な体調変化などにより、日常生活に支障が出た場合、病院への付き添いや家事援助などを緊急一時的に行う支援員を派遣する。
生活・介護サポーター事業費 (新規)	—	3,049,898	4,559,537	元気な高齢者や団塊の世代などを生活・介護サポーターとして養成し、介護施設や在宅で援助を必要としている高齢者に派遣する。
ひとり暮らし高齢者等地域交流促進事業費 (新規)	—	126,410	3,276,073	ひとり暮らし高齢者等の地域交流を図るため、公衆浴場などで「いきいき健康教室」を実施するほか、地区社協・自治会等が公衆浴場などで行う地域交流活動に対し、補助金を交付する。
ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業費 (新規)	—	224,922	8,401,624	地区社協・自治会等が、ひとり暮らし高齢者等の見守り活動等を実施した場合に補助金を交付する。
はり・きゅう・マッサージ等施術費扶助事業 ①老々家族介護支援はり・きゅう・マッサージ等 施術費用助成事業 (新規)	—	1,098,000	959,000	65歳以上(所得制限なし)のうち要介護2以上の者を在宅で家族介護している者については1回1000円の助成券を年間24枚配布する。
②高齢者介護予防促進はり・きゅう・マッサージ等 施術費用助成事業 (新規)	—	325,000	1,051,000	65歳以上(所得制限なし)のうち介護予防事業参加者については、1回1000円の助成券を年間12枚配布する。
地域密着型特定施設整備費補助金 (新規)	—	40,000,000	—	低所得者や生活保護被保護者などが入所できる地域密着型特定施設の整備促進を図るために、建設費の一部を補助する。助成額1施設2000万円 1施設29床、2施設で合計58床分。
上記高齢者事業の合計	432,318,300	363,208,605	449,344,808	

## 平成25年度見直し事業

単位:円

事業名	H25決算	H27決算	H28決算	事業概要
老人医療費助成制度 (廃止)	166,836,340	84,332,907	38,093,432	満68・69歳の方、満65歳～69歳の方で継続して6か月以上寝たきりの状態にある方又は常時一人暮らしの状態にある方に対して、医療費の一部を助成する。 平成26年8月1日船橋市老人医療費の助成に関する条例廃止。平成31年7月31日までの経過措置。

## 平成29年度見直し

事業名	事業概要
一般経費(枠配分予算)の削減 (見直し)	平成29年度予算編成において、一般経費(枠配分予算)を前年度比約3億円削減。